

2024年3月13日

各位

会社名株式会社 W i l l S m a r t  
代表者名代表取締役社長石井康弘  
(コード番号: 175A 東証グロス)  
問い合わせ先 取締役副社長執行役員コーポレート本部長 布目章次  
TEL. 03-3527-2100

2024年3月期の業績予想について

2024年3月期(2023年4月1日から2024年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円、%)

期 項目	決算	2024年3月期 (予想)		2024年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
売上高		1,080	100.0	662	100.0	813	100.0
営業利益または 営業損失(△)		30	2.8	△126	—	△179	—
経常利益または 経常損失(△)		29	2.7	△127	—	△179	—
当期純利益または 当期(四半期) 純損失(△)		24	2.3	△128	—	△287	—
1株当たり当期純 利益または1株当 り当期(四半期) 純損失(△)		19円29銭		△103円09銭		△225円12銭	
1株当たり配当金		—		—		—	

(注) 1. 2023年3月期(実績)、2024年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益または1株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。なお「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。  
また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2024年3月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社は、移動を支援するテクノロジー企業として、モビリティセグメントとインポートセグメントの2事業から構成されております。

2024年3月期におけるわが国経済は、インバウンド需要が回復し、また新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行するなど、徐々に景気は回復傾向にあります。特に移動に関しては、国内の移動に関する制限が大きく緩和され、インバウンド需要により国外からの観光客も回復傾向にあるなど、移動に関連する企業の業績も回復し、投資意欲もコロナ過以前の状況に戻ってきております。

そのような中、当社は「自らのアイデアとテクノロジーを活用し、社会課題を解決する」のミッションの下、顧客のDX化の促進支援、ESG関連の新規サービス開発支援等を推進するとともに、システム開発にかかる人月単価の見直し及び、社内エンジニアの確保による業務委託費の抑制などの生産性向上の諸施策を実施いたしました。

その結果、2024年3月期は、売上高1,080百万円（前期比32.8%増）、営業利益は30百万円（前期は179百万円の営業損失）、経常利益は29百万円（前期は179百万円の経常損失）、当期純利益は24百万円（前期は287百万円の当期純損失）となる見込みであります。

なお、当社は業績の季節変動リスクがあり、特に受注した案件の納品が集中する第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向にあります。そのため、当第3四半期累計期間においても、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しておりますが、前事業年度に比べ受注した案件総額が増加したことで2024年3月期の業績は利益を見込んでおります。

各項目の見込数値の詳細な策定方法は以下の通りとなります。

### (売上高)

当社の売上は、主に顧客からのシステム開発の受託と継続的な運用・保守、システム利用料及び、インポートセグメントでの輸入商材の販売から構成されます。2024年3月期は、コロナ過で抑制されたモビリティ業界の投資意欲が回復したことに伴う市場成長により、開発件数が増加するとともに、需要の回復に合わせ、人件費を中心とした開発単価の見直しを行うなど、販売価格の改善を図ってまいりました。

その結果、2024年3月期の売上高は1,080百万円（前期比32.8%増）を見込んでおります。各報告セグメントの見通しは、2023年4月から2024年1月までの実績値を反映させ、期中の売上高を見込みで算出しております。なお、期中の算出方法は以下の通りです。

### (モビリティセグメント)

モビリティセグメントの売上高は、受注金額が10百万円以上の大型開発案件が増加し、ショット売上高が伸長したことで、968百万円（前期比30.1%増）を見込んでおります。特に、総合情報配信サービスの売上高が増加したことが要因となっております。また、ストック売上高については、大型開発案件の納品が第4四半期会計期間に集中したことで、保守・システム利用の開始が来期以降となる案件が多く、当事業年度の業績に寄与しなかったことにより、微増に留まる見込みです。

当セグメントの売上高は、既に契約を締結している期中納品の開発案件、進捗度に基づいて売上高を計上する中長期の大型開発案件及び、保守・システム利用料から構成されており、各項目の期中売上高の算出方法は次の通りであります。期中納品の開発案件は全て納品が完了する見込みで算出し、来期納品のため、進捗度に基づいて売上高を計上する中長期の大型開発案件は、3月末時点の進捗度を合理的に見積もり算出しております。保守・システム利用料は、2023年12月度の実績値を基に算出しております。

### (インポートセグメント)

インポートセグメントの売上高は、112百万円（前期比61.7%増）を見込んでおります。期中の売上高は既に契約を締結している納品案件を基に算出しております。

なお、当セグメントは2025年3月期に撤退を決定しております。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

#### (売上原価)

当社の売上原価は、セグメント毎に主な発生要因が異なっております。モビリティセグメントの売上原価は、開発本部の人件費及び、開発にかかる業務委託費等から構成されており、固定費の割合が約7割を占めております。一方で、インポートセグメントの売上原価は売上高の9割程度を商品原価が占めており、変動費のみで構成されております。2024年3月期の売上原価は、インポートセグメントの売上高増加に伴い、商品原価を中心に売上原価が増加したものの、モビリティセグメントにおいては売上原価における固定費率が高いことから、売上高の増加に比べ売上原価の増加が微増に留まり、さらにはソフトウェアにかかる減価償却費の減少の影響により、605百万円(前期比5.7%増)を見込んでおります。

2024年3月期の見通しは、2023年4月から2024年1月までの実績値を反映させ、期中の見込みに関しては、1月の実績値を基に期中に発生する費用を加減させ算出しております。

なお、上述のとおり当社の売上原価は固定費割合が高く、当事業年度の売上原価に占める固定費割合は、約31%が人件費、約27%が業務委託費、約17%がその他であるため、このような算定方法により算出しております。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

当社の販売費及び一般管理費は、人員数に大幅な変化はないものの、執行役員などの管理職以上の採用により人件費が約12%増加し、444百万円(前期比5.7%増)、営業利益は30百万円(前期は179百万円の営業損失)を見込んでおります。

2024年3月期の見通しは、2023年4月から2024年1月までの実績値を反映させた数値に、期中の見込み値として、1月度の実績値を基に期中に発生する費用を加減させ算出しております。

なお、当社の販売費及び一般管理費は固定費割合が高く、当事業年度の販売費及び一般管理費に占める固定費割合は、約63%が人件費、約14%がシステム利用料等の支払手数料、約10%がその他であるため、上述の算定方法により算出しております。

#### (営業外損益、経常利益)

当社の経常利益は29百万円(前期は179百万円の経常損失)を見込んでおります。

2024年3月期の見通しは、2023年4月から2024年1月までの実績値を反映させ、期中の見込みに関しては、1月度の実績値を基に期中に発生する費用を加減させ算出し、営業外利益2百万円(前期比40.1%増)、営業外費用2百万円(前期比190.2%減)を見込んでおります。

#### (特別損益)

特別損益に関しては、2023年4月から2024年1月までの実績値を反映させ、期中の発生予定は無いため、固定資産除却損0百万円を見込んでおります。

#### (当期純利益)

当社の当期純利益は24百万円(前期は287百万円の当期純損失)を見込んでおります。これは、法人税、住民税及び事業税を4百万円見込んだものになります。なお、繰延税金資産については、引き続き計上を見込んでおりません。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。なお「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。